

第1班

1. タイトル：組織力で職場の業務水準を維持・向上！
2. 報告書の概要：地方自治体は、既存業務を遂行しながら、今後も新たな行政ニーズに迅速かつ的確に対応しなければならない。限りある人材や財源を有効活用し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるための組織体制の整備が必要との認識の下に、行政サービスに直結する私たちの業務について、「個人の能力」にいつまでも頼るのではなく、「組織力」で職場の業務水準を維持し、向上させていくための仕組みづくりとして、次の提言を行った。 ①業務管理マニュアルの作成及び活用、②副担当による業務の補完、③再任用職員の能力発揮に向けた環境整備、④階層別マネジメントの充実
3. 引用している事例：①大分県（副担当制、業務管理シート）、②神奈川県（事務分担の見直し）、③千葉県船橋市（業務進行管理）、④愛知県名古屋市（再任用職員）
4. アンケート調査の結果：有

第 2 班

1. タイトル：若手職員の主体性を引き出す取り組みについて

～先進的な人材育成事例を参考に～

2. 報告書の概要：地方分権による自治体権限の拡大、行政改革による職員数の減少、行政ニーズの多様化・高度化など自治体職員を取り巻く状況は大変厳しく、限られた人員の中で、幅広い課題に対応していくため、従来にも増して若手職員の即戦力化が急務となっている。そこで、若手職員が①同僚との関係性の向上を図り、②自分の特性（強み）を理解でき、③多面的な視点を養い、気づきを得られ、④失敗に対する恐れを軽減できるようにするため、教育担当者が年間を通じて実施する若手職員の主体性向上のための教育メソッドとして、フローチャート、様式例のほか OJT マニュアルとあわせた具体的なモデルを構築し、提案する。

3. 引用している事例：①熊本県上天草市（コーチング）②早稲田大学マニフェスト研究所（ダイアログ）③佐賀県（コンピテンシーモデル）④株式会社 J T B コーポレートセールス（職場旅行 3. 0）⑤北海道長沼町（実地体験）⑥沖縄県南城市（実地体験）⑦東京都特別区研修所（事例共有）

4. アンケートの調査の有無 : 有

第 3 班

1. タイトル：人と動物が共生できる豊かな社会を目指して
2. 報告書の概要：近年、海外では動物から受ける恩恵について様々な研究がなされ、医療費抑制効果等も期待できるとされる報告もある一方、わが国においては、動物の有用性について十分な活用が図られていないとの認識のもと、動物の有用性を積極的に活用することを目指して、次の政策提言を行った。①高齢者を含むアニマルサポーター制度の創設 ②動物介在活動の本格的推進
3. 引用している事例：①岡山県（ボランティアとの協働）②尼崎市（動物愛護基金）③下関市（いのちの教室）④福岡市（ボランティアとの協働）⑤熊本市（迷子札等の所有者明示）⑥公益社団法人日本動物病院協会（動物介在活動）
4. アンケート調査の有無：無

第4班

1. タイトル：地域で支えるホームレス支援

2. 報告書の概要

現状のホームレス支援の課題として「ホームレスの多様性への対応」「ホームレスの支援体制の強化」が必要であることを把握した。また、各地の事例やホームレス支援プロセスの分析から柔軟な対象者の把握と柔軟に運用ができる支援策、自治体を中心となり、地域住民を含めた様々な支援機関が関わる体制の構築を進めるに、以下の4つの提言を行った。

提言1 地域版福祉コールセンターの設置 ～オープン型福祉相談窓口の開設～

提言2 住宅確保支援のバウチャーの交付

提言3 自治体を中心とした支援ネットワークの構築

提言4 自治体職員の地域への派遣

3. 引用している事例

①豊中市社会福祉協議会（大阪府）

②豊中市（大阪府）

③のわみ相談所（愛知県一宮市）

④平塚市（神奈川県）

4. アンケート調査の有無 無

第 5 班

1. タイトル：自然資源を活かした地域活性化と持続可能な仕組みづくり

2. 報告書の概要：

長引く景気の低迷等により厳しい地域の現状の中、地域資源の活用は地域活性化に向けた打開策として大きな可能性があると言える。私たちの班では、地域資源のうち、「地域みんなの共有財産であり当事者意識を持ちやすい」、「一度劣化したら、元に戻りにくい貴重な財産である」という観点で、今後ますますの活用が期待される自然資源に焦点をあてる。自然資源を持ちながら、活用していない、または活用しきれていない、条件不利地域に対して、「地域にある自然資源を活かして地域づくりにつなげていくためにはどうあるべきか」を研究テーマとして、調査・提言を行った。

3. 引用している事例：

- ①森林資源を活かした事例として…北海道下川町
- ②農業を活かした事例として…北海道富良野市
- ③農村景観を活かした事例として…北海道美瑛町
- ④離島環境を活かした事例として…長崎県小値賀(おぢか)町
- ⑤身近な地域資源を活かした事例として…徳島県上勝町
- ⑥「美しさ」による結びつきを活かした事例として…日本で最も美しい村連合

4. アンケート調査の有無：無

第 6 班

1. タイトル：結婚しよう！

～結婚を望む人が、結婚できる社会に～

2. 報告書の概要：我が国の生涯未婚率は、1990 年以降急激に上昇する一方で、いずれは結婚したいと希望する未婚者は約 9 割の水準で推移しており、個人の希望の実現が難しい状況にあることがうかがえる。

また、合計特殊出生率は、人口を維持するために必要な水準である 2.07 を大きく下回る水準で推移し、我が国の人口は減少を続けている。平均寿命の延伸と合わせ、社会を支える働き手の一人ひとりの負担が大きくなってきている。

そこで、未婚者が結婚するに当たり抱えている課題を整理し、これを解決することにより、結婚を望む人が、結婚できる社会を実現できるよう次の提言を行う。

- ① 官民一体となった結婚支援協議会の設立
- ② ここで未来が動き出す！全国初！図書館併設型結婚支援センター
- ③ 国による全国的取組（要望）

3. 引用事例：

- ① 秋田県（ベビーウェーブ・アクション）
- ② 山形県（若者のライフデザイン形成支援）
- ③ 株式会社ファンファン（女子力・男子力アップ講座）ほか

4. アンケート調査の有無：有

第7班

1. タイトル

ゼロから始めるスポーツツーリズムの推進 —すぐにできる交流人口拡大—

2. 報告書の概要

人口が減少、少子高齢社会となり、地域の活力が失われてきている。そこで、地域活性化策として交流人口拡大、スポーツへの参加を目的とした観光「スポーツツーリズム」推進を提唱、基幹イベントとして、マラソン大会に着目し、次の提言を行った。

①スポーツおもてなし都市宣言、②地域資源を活かした個性あるマラソン大会の開催

3. 引用事例

①新潟県 ②新潟県五泉市 ③新潟県佐渡市 ④群馬県神流町 ⑤熊本県阿蘇市
⑥鹿児島県指宿市

4. アンケート調査の有無 : 有り

第 8 班

1. タイトル：若者の定住促進による中山間地域活性化
～「一度住んだらやみつき！って言わせたい！！」～
2. 報告書の概要：少子高齢化や若者の都会への流出等の課題を抱えている現状を踏まえ、中山間地域に若者の定住を促進し地域を活性化するためには、①働く、②暮らす、③人を育てる施策が必要と考え、①～③のそれぞれの項目に対して次の提言を行った。
①地域の資源を活かした魅力ある雇用創出に関する施策（働く）、②地域の魅力をつくり若者の定住を促す施策（暮らす）③地域の魅力を伝え、地域を担う人を育てる施策（人を育てる）
3. 引用している事例：①徳島県神山町②高知県本山町③島根県海士町
4. アンケート調査の有無：無

第9班

1. タイトル：大都市部の周辺地域を住みよいまちに！
～廃校跡地の活用等による子育て環境整備及び多世代交流促進策～
2. 報告書の概要：大都市部の周辺地域の現状を、①中心地域に比べ生産年齢人口の減少が顕著で高齢化率も高い、②小中学校の統廃合等により未活用の公共施設が増加、③中心地域に比べ駅までの距離が長く交通が不便、と整理し、子育て世代を呼び込むとともに高齢者の活躍の場を創出し、多世代が交流でき、いきいきと過ごせるまちづくりのために、次の提言を行った。①子育て環境の整備・多世代交流の促進、②交通利便性の向上、③歩きたくなるまちづくり、④地域の魅力発信。
3. 引用している事例：①岡山市（公有資産活用）、②尼崎市（公有資産活用）、③松戸市（公有資産活用）、④立川市（公有資産活用）、⑤小平市（コミュニティタクシー）、⑥岡山市（コミュニティサイクル）、⑦猪苗代町（歩いて暮らせるまちづくり）、⑧流山市（シティプロモーション）
4. アンケート調査の有無：有

第 10 班

1. タイトル：外国人材の獲得と就業・定着等による地域の活性化
～来たれ留学生、翔び立て地域～
2. 報告書の概要：近い将来、少子高齢化が急速に進展し、地域活動及び地域経済の活性化の担い手となる人材の不足が懸念される中、外国人留学生の登用について以下の提言を行った。
 - ①地域に優秀な留学生を獲得すること
 - ②留学生の定着を図るため地域に愛着を持ってもらうこと
 - ③卒業した留学生が就職等し、地域で引き続き活躍できる環境をつくること
 - ④ワンストップで留学生支援を総合的に進めるための組織を立ち上げること
 - ⑤帰国した留学生とのネットワークを地域の活性化に結び付けること
3. 引用している事例：①福岡県及び②福岡県留学生サポートセンター（留学生支援に係るワンストップサービスの構築）、③大分県及び④NPO 法人大学コンソーシアムおおいた（留学生登用に係る具体的取組）、⑤立命館アジア太平洋大学及び⑥独立行政法人日本学生支援機構（留学生の獲得策）、⑦株式会社日清観光（留学生側のニーズ）
4. アンケート調査の有無： 無

第 11 班

1. タイトル：住民主体の新たな地域防災
～実効性のある地区防災計画の作成に向けて～
2. 報告書の概要：阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を踏まえ、地域住民による自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が創設され、平成 26 年 4 月から施行された。
地区防災計画は、自助・共助を念頭に、災害発生時の被害をより小さくするためにどのように行動するかを住民自らが考え作成するものであり、当該計画が多く の 地区で作成されるとともに実効性のある計画となるための行政の支援策について次の提言を行った。
 - ① 地域防災リーダーの育成
 - ② 地域防災担当職員の配置
 - ③ 地域の防災を考える月間の創設
 - ④ 計画作成支援パッケージの提供
3. 引用している事例：①内閣府（防災担当）、②総務省消防庁、③大槌町役場、④安渡町内会、⑤桑折町役場、⑥よこすか海辺ニュータウン地域運営協議会、⑦長野市役所、⑧長沼地区住民自治協議会、⑨下諏訪町役場、⑩下諏訪町第一区、⑪静岡市役所、⑫NPO法人ふじのくに防災防犯支援センター
4. アンケート調査の有無 : 無

第 12 班

1. タイトル：健康寿命をのぼそう

2. 報告書の概要：健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限させることなく生活できる期間」と定義されている。全国の各都道府県、市区町村では、厚生労働省が策定した『健康日本 21』に基づき、それぞれ健康増進計画を策定し、具体的な数値目標を独自に掲げ、取組を進めている。本研究では、健康寿命をのぼすために地方自治体がどのような施策を展開するべきか、課題を分析した。その結果、健康寿命の要因には歩数やお茶等がある、健康意識が低い、健康寿命の延伸を担う各組織の連携が取れていないことが判明したため、次の提言を行った。

①知ろう！～健康意識を高める取組～

②歩こう！～歩くことを習慣づける取組～

③つながろう！～地域活動への参加を促す取組～

3. 引用している事例：①静岡県（ふじ33プログラム、健康長寿の研究、健康マイレージ事業）、②愛知県（健康づくりリーダー）③鹿児島県（脳卒中の発症や重病化の予防対策）、④熊本市（校区単位の取組、ボランティア等との協働）、⑤株式会社くまもと健康支援研究所（うえきモデル）

4. アンケート調査の有無：有